



平成 28 年 3 月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成 28 年 6 月 29 日

上場会社名 株式会社アドバンテスト

上場取引所 東

コード番号 6857 URL [https:// www.advantest.com/investors](https://www.advantest.com/investors)

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 黒江 真一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 管理本部長 (氏名) 中村 弘志 (TEL) 03-3214-7500

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 28 年 3 月期の連結業績（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	162,111	△1.0	12,597	△25.3	11,767	△43.3	6,694	△60.0	6,694	△60.0	△4,732	—
27年3月期	163,803	—	16,858	—	20,767	—	16,753	—	16,753	—	23,541	—

	基本的 1 株当たり 当期利益	希薄化後 1 株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	38.35	35.38	6.9	5.3	7.8
27年3月期	96.15	87.67	18.5	9.8	10.3

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1 株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	210,451	93,619	93,619	44.5	536.28
27年3月期	233,237	101,810	101,810	43.7	583.28

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,728	△2,395	△13,531	85,430
27年3月期	24,481	△1,310	△1,298	97,574

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	2,616	15.6	2.9
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,491	52.2	3.6
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1 株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,000	△3.8	10,000	△20.6	10,000	△15.0	7,500	12.0	7,500	12.0	42.96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成 28 年 3 月期の有価証券報告書から国際会計基準（IFRS）を適用しており、本資料は IFRS に基づく平成 28 年 3 月期の主要な連結財務情報を任意に開示するものです。なお、当社は、米国会計基準に基づく平成 28 年 3 月期の決算短信を平成 28 年 4 月 27 日に公表しております。

本短信には、当社が平成 28 年 4 月 27 日時点で入手していた情報を踏まえた将来の事象についての期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているものまたは暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知および未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

添付資料の目次

1. 連結財務諸表.....	P. 2
(1) 連結財政状態計算書	P. 2
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書.....	P. 4
(3) 連結持分変動計算書	P. 6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	P. 7
(5) 連結財務諸表注記	P. 8
注1. セグメント情報	P. 8
注2. 1株当たり情報	P. 9
注3. 重要な後発事象	P. 9
2. IFRS への移行に関する開示	P. 10

1. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書		(単位：百万円)		
	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)	
資産				
流動資産				
現金および現金同等物	68,997	97,574	85,430	
営業債権およびその他の債権	21,775	26,478	28,005	
棚卸資産	30,457	38,159	33,912	
その他の流動資産	2,427	2,430	3,049	
流動資産合計	123,656	164,641	150,396	
非流動資産				
有形固定資産	35,677	34,216	31,451	
のれんおよび無形資産	15,400	18,175	16,726	
その他の金融資産	6,518	4,677	3,542	
繰延税金資産	10,763	11,180	8,038	
その他の非流動資産	292	348	298	
非流動資産合計	68,650	68,596	60,055	
資産合計	192,306	233,237	210,451	

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債および資本			
負債			
流動負債			
営業債務およびその他の債務	19,559	29,671	22,101
社債	—	10,000	—
未払法人所得税	1,097	2,119	1,548
引当金	1,589	1,525	1,709
その他の金融負債	328	271	487
その他の流動負債	3,785	5,752	3,589
流動負債合計	26,358	49,338	29,434
非流動負債			
社債	54,366	44,492	44,618
その他の金融負債	152	159	65
退職給付に係る負債	28,855	35,395	41,076
繰延税金負債	779	389	358
その他の非流動負債	2,204	1,654	1,281
非流動負債合計	86,356	82,089	87,398
負債合計	112,714	131,427	116,832
資本			
資本金	32,363	32,363	32,363
資本剰余金	44,623	44,487	44,478
自己株式	△ 96,083	△ 94,686	△ 94,585
利益剰余金	97,398	106,916	105,190
その他の資本の構成要素	1,291	12,730	6,173
親会社の所有者に帰属する持分合計	79,592	101,810	93,619
資本合計	79,592	101,810	93,619
負債および資本合計	192,306	233,237	210,451

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	163,803	162,111
売上原価	△ 72,048	△ 70,636
売上総利益	91,755	91,475
販売費および一般管理費	△ 75,086	△ 79,109
その他の収益	566	630
その他の費用	△ 377	△ 399
営業利益	16,858	12,597
金融収益	4,158	475
金融費用	△ 249	△ 1,305
税引前利益	20,767	11,767
法人所得税費用	△ 4,014	△ 5,073
当期利益	16,753	6,694
当期利益の帰属		
親会社の所有者	16,753	6,694

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり当期利益		
基本的	96.15	38.35
希薄化後	87.67	35.38

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益	16,753	6,694
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△ 4,651	△ 4,869
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,674	△ 6,002
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△ 235	△ 555
税引後その他の包括利益	6,788	△ 11,426
当期包括利益	23,541	△ 4,732
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,541	△ 4,732

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
2014年4月1日 残高	32,363	44,623	△96,083	97,398	1,291	79,592	79,592
当期利益				16,753		16,753	16,753
その他の包括利益					6,788	6,788	6,788
当期包括利益	—	—	—	16,753	6,788	23,541	23,541
自己株式の取得			△33			△33	△33
自己株式の処分		△136	1,430	△842		452	452
配当金				△1,742		△1,742	△1,742
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△4,651	4,651	—	—
所有者との取引額等合計	—	△136	1,397	△7,235	4,651	△1,323	△1,323
2015年3月31日 残高	32,363	44,487	△94,686	106,916	12,730	101,810	101,810
当期利益				6,694		6,694	6,694
その他の包括利益					△11,426	△11,426	△11,426
当期包括利益	—	—	—	6,694	△11,426	△4,732	△4,732
自己株式の取得			△1			△1	△1
自己株式の処分		△9	102	△60		33	33
配当金				△3,491		△3,491	△3,491
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△4,869	4,869	—	—
所有者との取引額等合計	—	△9	101	△8,420	4,869	△3,459	△3,459
2016年3月31日 残高	32,363	44,478	△94,585	105,190	6,173	93,619	93,619

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	20,767	11,767
減価償却費および償却費	4,730	4,965
売却可能金融資産売却益	△ 750	△ 174
減損損失	211	-
営業債権およびその他の債権の増減額 (△は増加)	△ 1,274	△ 2,726
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,786	3,621
営業債務およびその他の債務の増減額 (△は減少)	9,052	△ 6,784
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△ 135	189
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	714	864
その他	△ 1,629	△ 152
小計	25,900	11,570
利息および配当金の受取額	204	303
利息の支払額	△ 137	△ 117
法人所得税の支払額	△ 1,486	△ 4,028
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	24,481	7,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
売却可能金融資産の売却による収入	2,132	503
有形固定資産の売却による収入	99	509
有形固定資産の取得による支出	△ 3,230	△ 3,116
無形資産の取得による支出	△ 477	△ 449
その他	166	158
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 1,310	△ 2,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	-	△ 10,000
配当金の支払額	△ 1,742	△ 3,488
その他	444	△ 43
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 1,298	△ 13,531
現金および現金同等物に係る換算差額	6,704	△ 3,946
現金および現金同等物の純増減額 (△は減少)	28,577	△ 12,144
現金および現金同等物の期首残高	68,997	97,574
現金および現金同等物の期末残高	97,574	85,430

(5) 連結財務諸表注記

注1. セグメント情報

1. 事業別セグメント情報

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	半導体・部品 テストシステム 事業	メカトロニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	108,596	28,461	26,746	—	163,803
セグメント間の売上高	90	—	—	△ 90	—
合計	108,686	28,461	26,746	△ 90	163,803
セグメント利益	15,955	4,288	3,452	△ 6,837	16,858
金融収益	—	—	—	—	4,158
金融費用	—	—	—	—	△ 249
税引前利益	—	—	—	—	20,767
(その他の損益項目)					
減価償却費および償却費	1,560	717	2,244	209	4,730
減損損失	—	—	—	211	211
セグメント資産	64,758	24,866	41,660	101,953	233,237
(その他の資産項目)					
資本的支出	2,051	716	1,428	51	4,246

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	半導体・部品 テストシステム 事業	メカトロニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	100,706	31,482	29,923	—	162,111
セグメント間の売上高	56	—	—	△ 56	—
合計	100,762	31,482	29,923	△ 56	162,111
セグメント利益	10,514	2,599	4,944	△ 5,460	12,597
金融収益	—	—	—	—	475
金融費用	—	—	—	—	△ 1,305
税引前利益	—	—	—	—	11,767
(その他の損益項目)					
減価償却費および償却費	2,027	710	1,960	268	4,965
セグメント資産	60,295	23,338	40,598	86,220	210,451
(その他の資産項目)					
資本的支出	1,970	898	1,089	19	3,976

- (注) 1. 当社グループは、ストック・オプション費用調整前営業利益 (△損失) をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。
2. 報告セグメントの利益は、ストック・オプション費用調整前営業利益 (△損失) をベースとしております。
3. セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいております。
4. 全社に含まれるセグメント利益への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。
5. 全社に含まれるセグメント資産は、現金および現金同等物、管理部門に係る資産および基礎的研究活動に使用される資産からなり、それらは報告可能なセグメントに割り当てられておりません。
6. 全社に含まれる資本的支出は、全社使用目的ソフトウェアと固定資産の購入からなっております。

2. 地域別売上高

単位：百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度
日本	13,112	12,979
米州	27,783	29,551
欧州	9,077	6,181
アジア	113,831	113,400
合計	163,803	162,111

(注) 1. 外部顧客に対する売上高は顧客の所在地に基づいております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 米州……………米国、コスタリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、イスラエル等

(3) アジア……………台湾、韓国、中国、シンガポール等

注2. 1株当たり情報

基本的小および希薄化後1株当たり当期利益の計算は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社の所有者に帰属する当期利益	16,753 百万円	6,694 百万円
転換社債型新株予約権付社債の希薄化の影響	126 百万円	126 百万円
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	16,879 百万円	6,820 百万円
基本的平均発行済株式数	174,244,799 株	174,569,193 株
ストック・オプションの希薄化の影響	163,433 株	61,173 株
転換社債型新株予約権付社債の希薄化の影響	18,126,888 株	18,126,888 株
希薄化後平均発行済株式数	192,535,120 株	192,757,254 株
基本的1株当たり当期利益	96.15 円	38.35 円
希薄化後1株当たり当期利益	87.67 円	35.38 円

注3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2. IFRSへの移行に関する開示

当連結財務諸表は、当社が作成する最初のIFRS連結財務諸表です。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。一部については例外的に任意に遡及適用を選択できるものと遡及適用が禁止されるものを定めています。

当社グループは、IFRS第1号で定められた遡及適用の免除規定のうち、以下の免除規定を適用しております。

(a) 企業結合

IFRS第1号では、移行日前行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することができます。当社グループは、当該免除規定を適用しております。したがって、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、米国会計基準の帳簿価額により認識しております。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点において減損テストを実施しております。

(b) 在外営業活動体の換算差額累計額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額累計額について、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」を遡及適用しないことを選択することができます。当社グループは、移行日における在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなしております。

(c) みなし原価の使用

IFRS第1号では、有形固定資産について移行日現在の公正価値を移行日現在のみなし原価として使用することが認められています。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を移行日現在のみなし原価として使用しております。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産および金融負債の認識の中止」および「金融資産の分類および測定」などについて、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

移行日の連結財政状態計算書の作成にあたり、当社は米国会計基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を調整しております。

米国会計基準からIFRSへの移行が当社の連結財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響は以下のとおりです。

IFRS移行日(2014年4月1日)現在の資本に対する調整表

(単位:百万円)

	米国会計 基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記 番号	
資産の部						資産
現金および現金同等物	68,997			68,997		現金および現金同等物
売上債権(貸倒引当金控 除後)	20,404	970	401	21,775		営業債権およびその他の 債権
棚卸資産	30,200		257	30,457		棚卸資産
その他の流動資産	5,218	△2,797	6	2,427		その他の流動資産
流動資産合計	124,819	△1,827	664	123,656		流動資産合計
投資有価証券	3,741	△3,741		—		
有形固定資産(純額)	39,925		△4,248	35,677	B	有形固定資産
無形資産(純額)	3,545	46,846	△34,991	15,400	A	のれんおよび無形資産
のれん	46,846	△46,846		—		
	—	5,947	571	6,518	F	その他の金融資産
	—	10,273	490	10,763	E, F	繰延税金資産
その他の資産	10,980	△10,652	△36	292		その他の非流動資産
非流動資産合計	105,037	1,827	△38,214	68,650		非流動資産合計
資産合計	229,856	—	△37,550	192,306		資産合計
負債の部						負債および資本 負債
買掛金	12,353	7,206		19,559		営業債務およびその他の 債務
未払費用	6,775	△6,775		—		
未払法人税等	1,089		8	1,097		未払法人所得税
製品保証引当金	1,589			1,589		引当金
	—	328		328	F	その他の金融負債
前受金	2,488	△2,488		—		
その他の流動負債	2,313	1,472		3,785		その他の流動負債
流動負債合計	26,607	△257	8	26,358		流動負債合計
社債	25,000	30,149	△783	54,366		社債
転換社債	30,149	△30,149		—		
	—	152		152		その他の金融負債
未払退職および年金費用	28,641	214		28,855	C	退職給付に係る負債
	—	894	△115	779	F	繰延税金負債
その他の固定負債	3,207	△1,003		2,204		その他の非流動負債
非流動負債合計	86,997	257	△898	86,356		非流動負債合計
負債合計	113,604	—	△890	112,714		負債合計
資本の部						資本
資本金	32,363			32,363		資本金
資本剰余金	43,906		717	44,623		資本剰余金
自己株式	△96,083			△96,083		自己株式
利益剰余金	130,740		△33,342	97,398		利益剰余金
その他の包括利益累計額	5,326		△4,035	1,291	C, D	その他の資本の構成要素
	—	—	△36,660	79,592		親会社の所有者に帰属す る持分合計
資本合計	116,252	—	△36,660	79,592		資本合計
負債および資本合計	229,856	—	△37,550	192,306		負債および資本合計

前連結会計年度 (2015年 3月31日) 現在の資本に対する調整表

(単位: 百万円)

	米国会計 基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記 番号	
資産の部						資産
現金および現金同等物	97,574			97,574		現金および現金同等物
売上債権 (貸倒引当金控 除後)	24,960	643	875	26,478		営業債権およびその他の 債権
棚卸資産	37,210		949	38,159		棚卸資産
その他の流動資産	5,057	△2,633	6	2,430		その他の流動資産
流動資産合計	164,801	△1,990	1,830	164,641		流動資産合計
投資有価証券	2,249	△2,249		—		
有形固定資産 (純額)	38,480		△4,264	34,216	B	有形固定資産
無形資産 (純額)	4,085	54,590	△40,500	18,175	A	のれんおよび無形資産
のれん	54,590	△54,590		—		
	—	4,059	618	4,677	F	その他の金融資産
	—	8,641	2,539	11,180	E, F	繰延税金資産
その他の資産	8,836	△8,461	△27	348		その他の非流動資産
非流動資産合計	108,240	1,990	△41,634	68,596		非流動資産合計
資産合計	273,041	—	△39,804	233,237		資産合計
負債の部						負債および資本
買掛金	18,101	11,570		29,671		負債 営業債務およびその他の 債務
	—	10,000		10,000		社債
未払費用	10,482	△10,482		—		
未払法人税等	2,106		13	2,119		未払法人所得税
製品保証引当金	1,525			1,525		引当金
	—	271		271	F	その他の金融負債
1年内償還予定の社債	10,000	△10,000		—		
前受金	4,900	△4,900		—		
その他の流動負債	2,572	3,180		5,752		その他の流動負債
流動負債合計	49,686	△361	13	49,338		流動負債合計
社債	15,000	30,119	△627	44,492		社債
転換社債	30,119	△30,119		—		
	—	159		159		その他の金融負債
未払退職および年金費用	35,034	361		35,395	C	退職給付に係る負債
	—	451	△62	389	F	繰延税金負債
その他の固定負債	2,264	△610		1,654		その他の非流動負債
非流動負債合計	82,417	361	△689	82,089		非流動負債合計
負債合計	132,103	—	△676	131,427		負債合計
資本の部						資本
資本金	32,363			32,363		資本金
資本剰余金	43,770		717	44,487		資本剰余金
自己株式	△94,686			△94,686		自己株式
利益剰余金	141,104		△34,188	106,916		利益剰余金
その他の包括利益累計額	18,387		△5,657	12,730	C, D	その他の資本の構成要素
	—	—	△39,128	101,810		親会社の所有者に帰属す る持分合計
資本合計	140,938	—	△39,128	101,810		資本合計
負債および資本合計	273,041	—	△39,804	233,237		負債および資本合計

前連結会計年度(自2014年4月1日至2015年3月31日)の包括利益に対する調整表

(単位:百万円)

	米国会計 基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記 番号	
売上高	163,329		474	163,803		売上高
売上原価	△72,903		855	△72,048		売上原価
売上総利益	90,426	—	1,329	91,755		売上総利益
研究開発費	△29,876	29,876		—		
販売費および一般管理費	△45,931	△29,876	721	△75,086		販売費および一般管理費
	—	566		566		その他の収益
	—	△377		△377		その他の費用
営業利益(△損失)	14,619	189	2,050	16,858		営業利益
	—	4,188	△30	4,158	G	金融収益
	—	△137	△112	△249	G	金融費用
受取利息および受取配当金	203	△203		—		
支払利息	△137	137		—		
投資有価証券売却益	750	△750		—		
その他	3,424	△3,424		—		
その他収益(△その他費用)	4,240			—		
合計						
税引前当期純利益(△損失)	18,859	—	1,908	20,767		税引前利益
法人税等	△5,911		1,897	△4,014	E	法人所得税費用
当期純利益(△損失)	12,948	—	3,805	16,753		当期利益
	—			16,753		当期利益の帰属 親会社の所有者
当期純利益(△損失)	12,948	—	3,805	16,753		当期利益
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)						その他の包括利益
年金債務調整	△4,147		△504	△4,651		純損益に振り替えられる ことのない項目
						確定給付制度の再測定 純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整額	17,474		△5,800	11,674		在外営業活動体の換算 差額
純未実現有価証券評価損益	△266		31	△235		売却可能金融資産の公 正価値の純変動
その他の包括利益合計	13,061	—	△6,273	6,788		税引後その他の包括利益
当期包括利益(△損失)	26,009	—	△2,468	23,541		当期包括利益
				23,541		当期包括利益の帰属 親会社の所有者

(4) 資本および包括損益に対する調整に関する注記

上記(3)の調整表における米国会計基準とIFRSとの差異調整の主な内容は次のとおりであります。

A. のれんの減損

米国会計基準では、レポートイング・ユニットの公正価値とのれんを含むその帳簿価額を比較し、レポートイング・ユニットの公正価値が帳簿価額を下回った場合には、のれんの公正価値を算出し、算出したのれんの公正価値がのれんの帳簿価額を下回った場合に、当該差額をのれんの減損損失として認識しております。

IFRSでは、のれんを含むCGUまたはCGUグループの帳簿価額が回収可能価額を超過した場合、その超過額を減損損失として認識しております。

移行日においてのれんの減損テストを実施した結果、日本の半導体・部品テストシステム事業およびサービス他のCGUグループに配分されたのれんについて、当初の事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことから、移行日にそれぞれ19,153百万円、14,000百万円の減損損失を認識しており、合計33,153百万円を「利益剰余金」から減額しております。

なお、当該CGUグループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値の算定に使用した税引前の割引率は12.0%であります。

B. みなし原価

移行日において、みなし原価を使用した有形固定資産の従前の帳簿価額は14,979百万円、公正価値は10,731百万円です。

上記の結果、移行日における「有形固定資産」が4,248百万円減少し、繰延税金の調整額163百万円を控除した当該調整による差異の純額は「利益剰余金」に含まれております。

C. 従業員給付

米国会計基準では、確定給付年金制度から生じる数理計算上の差異および過去勤務費用の発生額のうち、当期の退職給付費用として認識されなかった部分を、税効果調整後の金額で「その他の包括利益(△損失)累計額」として認識しております。「その他の包括利益(△損失)累計額」で認識された金額は、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益で認識しております。

IFRSでは、数理計算上の差異は税効果調整後の金額を「その他の包括利益」として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しております。また、数理計算上の差異について「その他の資本の構成要素」から直接「利益剰余金」に振り替えております。

上記の結果、移行日における数理計算上の差異および過去勤務費用は、12,070百万円であり、その全額を「利益剰余金」の減少に振り替えております。また、前連結会計年度に係る連結損益計算書において「売上原価」86百万円と「販売費および一般管理費」528百万円が減少しております。

D. 在外営業活動体の換算差額

IFRSでは、移行日現在の在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することができます。

上記の結果、移行日現在の在外営業活動体の換算差額16,489百万円を全額「利益剰余金」に振り替えております。

E. 法人所得税

米国会計基準では、グループ内取引の連結消去において生じる一時差異について、譲渡会社に適用される税率で税金費用を繰り延べておりましたが、IFRSでは、将来減算一時差異については回収可能性を検討の上、譲受会社に適用される税率で繰延税金を認識しております。

上記の結果、移行日および前連結会計年度末において「繰延税金資産」および「利益剰余金」がそれぞれ420百万円、2,596百万円増加しております。

F. 連結財政状態計算書の表示組替

IFRSの規定に準拠するため、連結財政状態計算書の表示組替を行っておりますが、連結損益計算書、連結包括利益計算書および利益剰余金への影響はありません。連結財政状態計算書の表示組替の主な内容は以下のとおりです。

- ① 米国会計基準では、繰延税金資産・繰延税金負債を流動資産・非流動資産および流動負債・非流動負債に区分表示しておりましたが、IFRSでは、流動資産・流動負債に表示することは認められていないため、すべて非流動資産・非流動負債へ組み替えております。
- ② IFRSの表示規定に基づき、金融資産および金融負債を別掲しております。

G. 連結損益計算書の表示組替

IFRSの規定に準拠するため、連結損益計算書の表示組替を行っておりますが、利益剰余金への影響はありません。連結損益計算書の表示組替の主な内容は以下のとおりです。

- ① IFRSの表示規定に基づき、金融収益および金融費用を別掲しております。

(5) 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整表

米国会計基準とIFRSの連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。